J. FRONT RETAILING
ESG Data Book 2026
ESGデータブック 2026

はじめに

JFRグループは、持続可能な社会とくらしのあたらしい幸せの実現に向けて、環境・社会課題の解決と企業の成長を両立させるサステナビリティ経営を推進し、お客様、お取引先様、従業員などステークホルダーの皆さまの「Well-Being Life(心身ともに豊かなくらし)」の実現を目指しています。

本データブックは、統合報告書を補完するものとして、当社グループのサステナビリティに関する取り組みと実績(ESG情報)について、ステークホルダーの皆様に理解を深めていただくことを目的として発行するものです。

なお、WEBサイトには、詳細なデータや過去の事例などについても掲載しています。

くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。

J. FRONT RETAILING

2025年度データレビュー

環境

▶GHG（温室効果ガス）排出量削減実績（連結）

2025年度のGHG排出量（Scope1+Scope2+Scope3）は2,289,733 t-CO_2となり、基準年である2017年度比で26.6％削減、831,741 t-CO_2削減となりました。

- Scope1・2排出量の合計は、再生可能エネルギーへの切り替え等により、59,241 t-CO_2となりました。（基準年2017年度比69.5%削減、134,913 t-CO_2削減）
- Scope3排出量は、50社分の取引先の排出量に係る一次データ（Scope1・2およびScope3上流）を算定に活用※したことにより、2,230,492 t-CO_2となりました。（基準年2017年度比23.8%削減、696,828 t-CO_2削減）

※主要事業会社である大丸松坂屋百貨店においては、これまでお取引先様の状況に応じて「排出量の算定」や「削減目標の設定」「排出量に係る一次データの提供依頼」などを進め、2025年度は50社のデータを活用しました。

▶GHG（温室効果ガス）排出量目標（連結）

Scope1・2排出量の2030年目標は「60%削減（2017年度比）」としていましたが、2025年2月末時点において、これを前倒しで達成しました（65.4%削減）。そのため、2030年目標を「73%削減」に引き上げました。

目標年度	SBT認定を取得した目標内容
2050年	●Scope1・2・3排出量ネットゼロ
2030年	●Scope1・2排出量 60% 削減（2017年度比） ●Scope3排出量40%削減（2017年度比）

目標引き上げ → 73%削減

※1　2022年度「ネットゼロ目標」のSBT認定取得
※2　目標見直し前の2017年度比60%削減に対して、2021年度「1.5℃目標」のSBT認定取得
※3　2021年度「1.5℃目標」のSBT認定取得

▶エネルギー使用量実績（連結）

2025年度のエネルギー使用量は、415,773MWh（前年比2.5%減、10,742MWh減）となりました

▶再生可能エネルギー使用量・電力使用量に占める再エネ比率実績（連結）

当社は、2019年度から自社施設における再エネ由来電力の調達を開始しています。

- 2025年度の再生可能エネルギー使用量は、215,897MWh（前年比9.2 %増、18,151 MWh増）となり、電力使用量に占める再エネ比率は75.2%（前年比8.0ポイント増）となり、2030年目標75%を前倒しで達成しました。

主な再エネ切り替え店舗（2026年2月末現在）

大丸・松坂屋	PARCO
心斎橋店／梅田店／京都店／神戸店／東京店／須磨店／名古屋店（北館除く）／上野店／静岡店／高槻店　（15店舗中10店舗）	札幌／仙台（本館除く）／池袋／上野／吉祥寺／調布／静岡／名古屋／心斎橋／広島／福岡／ひばりが丘　（15店舗中12店舗）

▶再エネ比率目標

当社は、2020年10月に「RE100※」に加盟し、2050年までに事業活動で使用する電力に占める再エネ比率100%を目指しています。これに向けて、2030年75%、2040年90%を中間目標として設定しています。

※事業活動で使用する電力を2050年までに100%再エネにすることを目標とする国際的イニシアチブ

JFRグループ再エネ比率目標（連結）

指標	目標年度	見直し後の目標内容
事業活動で使用する電力に占める再エネ比率	2050年	再エネ比率100%
	2040年	再エネ比率90%
	2030年	再エネ比率75%

2025年度データレビュー

Scope1・2・3排出量 実績(連結)　(単位:t-CO_2)

		2017年度	2024年度	2025年度	
		実績	実績	実績	2017年度比(基準年度比)
Scope1 排出量		16,052	14,430	13,635	▲15.1 %
Scope2 排出量	(マーケット基準)	178,102	52,695	45,606	▲74.4 %
	(ロケーション基準)	184,047	136,692	133,887	▲27.3 %
Scope1・2 排出量 合計※1		194,154	67,125	59,241	▲69.5 %
Scope3 排出量※2		2,927,320	2,247,051	2,230,492	▲23.8 %
Scope1・2・3 排出量 合計※1		3,121,474	2,314,176	2,289,733	▲26.6 %
再エネ比率(%)		–	67.2	75.2	–

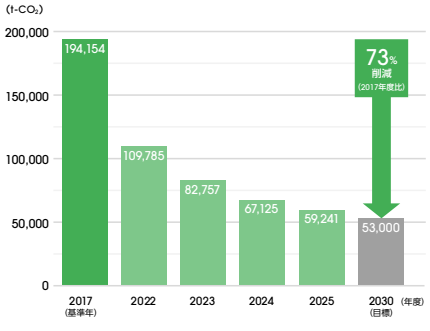
※1　合計に使用するScope2排出量はマーケット基準にて算定
※2　「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.8(2026年3月 環境省経済産業省)」・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.6(2026年3月)」・IDEAv3.5に基づき算出

Scope3カテゴリ別排出量(連結)　(単位:t-CO_2、%)

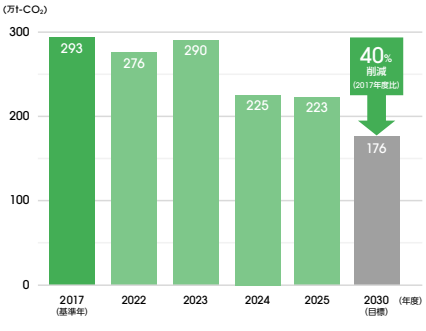
カテゴリ		排出量	排出割合
1	調達した製品・サービス	1,934,925	86.7
2	資本財	64,266	2.9
3	Scope1・2を除くエネルギー	30,322	1.4
4	輸送・配送(上流)	3,556	0.2
5	事業から出る廃棄物	9,502	0.4
6	従業員の出張	5,101	0.2
7	従業員の通勤	2,169	0.1
8	リース資産(上流)	—	—
9	輸送・配送(下流)	8,604	0.4
10	製品の加工	—	—
11	販売した製品の使用	16,111	0.7
12	販売した製品の廃棄	142,304	6.4
13	リース資産(下流)	13,632	0.6
14	フランチャイズ	—	—
15	投資	—	—
Scope3 合計		2,230,492	100.00

※カテゴリ8はScope1・2で算定しているため算定除外
※カテゴリ10、14、15はJFRグループの事業プロセスに該当しないため算定除外

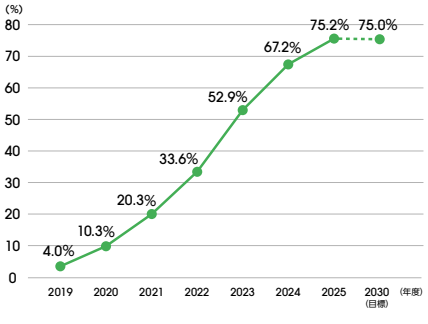
Scope 1・2排出量



Scope3排出量



再エネ比率



▶食品廃棄物発生量・食品リサイクル率(連結)

2025年度の食品廃棄物発生量は、食品リサイクル率100%の店舗を拡大したことにより、4,309 t(前年比6.1% 削減、278t 削減)となりました。

●食品リサイクル量は4,004 t(前年比1.2 %減、47t削減)、最終処分量が305 t(前年比43.1%削減、231t削減)となりました。
●これに伴い、食品リサイクル率は92.9 %(前年比4.6ポイント増)となり、2030年目標85%を前倒しで達成しました。

	大丸松坂屋百貨店	パルコ
食品リサイクル率	90.2%	97.1%
うち食品リサイクル率100%店舗	8店舗(15店舗中)	12店舗(15店舗中)

▶第三者保証

以下の環境データは、信頼性を確保するため、LRQAリミテッドによる独立した第三者保証を取得しています。

●エネルギー使用量
●再生可能エネルギー使用量
●Scope1 排出量
●Scope2 排出量［マーケット基準］［ロケーション基準］
●Scope3 排出量
●水使用量
●廃棄物(発生量・リサイクル量・最終処分量)
●食品廃棄物(発生量・リサイクル量・最終処分量)

社会

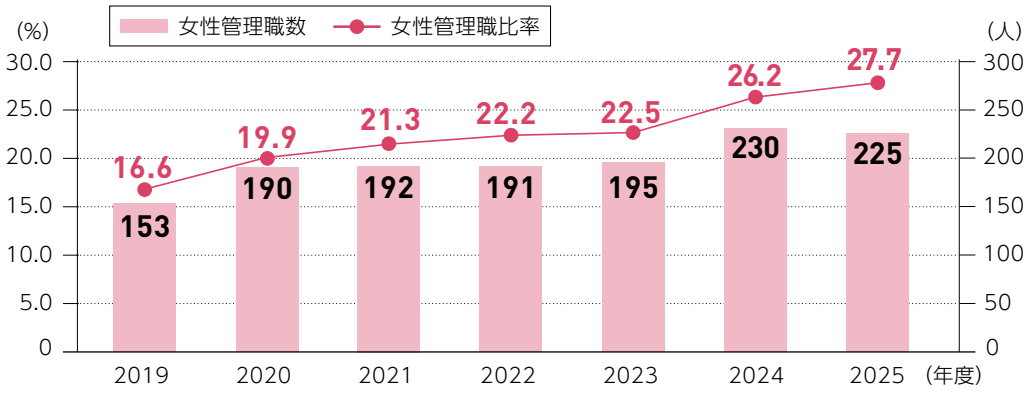
▶女性活躍

当社は、多様な個性を取り入れ、これを組織の力に変換していくことが持続的な成長の実現につながるとの認識の下、すべての従業員が個人の能力や意欲、特性を活かして活躍できる環境の整備に努めています。なかでも、グループ全体の従業員の半数以上を占める女性の活躍はグループの成長には不可欠であると考え、性別やライフステージを問わず活躍できるよう、法定を上回る育児休職や短時間勤務制度、テレワーク制度やフレックス制度などの柔軟な働き方ができる仕組み、キャリア研修など、さまざまな取り組みを進めています。

社員の女性比率(連結)

	合計(人)	男性(人)	女性(人)	女性比率(%)
社員	5,584	2,569	3,015	54.0

女性管理職比率推移(連結)



※目標 2026年 31% 2030年 40%

階層別の女性比率(連結)

	合計(人)	男性(人)	女性(人)	女性比率(%)
部長職	263	230	33	12.5(3.0減)
課長職	548	356	192	35.0(3.5増)
合計	811	586	225	27.7(1.5増)

( )内は対前年比較

▶男性育児休職

当社は、従来の男女の性別役割分担の意識にとらわれることなく、従業員一人ひとりが、生活と仕事を両立しながら働きがいをもって活躍できる環境づくりに努めています。

男性育児休職取得率(連結)

	2024年度	2025年度
男性育児休職取得率(%)	132.5	95.5
取得人数(人)	53	42

※目標 2026年 95%

※「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

事業会社別 男性育児休職取得率 (%)

事業会社	2024年度	2025年度
大丸松坂屋百貨店	225.0	100.0
博多大丸	100.0	-
パルコ	109.1	100.0
パルコスペースシステムズ	100.0	50.0
J.フロント建装	50.0	150.0
JFRカード	100.0	80.0
大丸興業	100.0	-
J. フロントONEパートナー	-	100.0

2025年度データレビュー

▶男女賃金格差

当社における現在の男女賃金格差の主な要因は、女性管理職比率や女性の育児等に伴う短時間勤務社員が多いことによるものです。従業員のキャリア開発や女性及びマネジメント向け研修を通じて、キャリアロスを防ぐための取り組みを強化することにより、賃金格差の縮小を目指しています。

男性の賃金に対する女性の賃金の割合(連結) (%)

全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
65.1(1.4減)	74.0(1.0減)	69.2(6.3減)

・対象期間：2025年度(2025年3月1日～2026年2月28日)
・賃金：通勤手当等を除く
・正規雇用労働者：社員(社外への出向者を含む)
・非正規雇用労働者：専任社員、パートナー、嘱託、定年再雇用嘱託
※男女の賃金の差異=女性の平均年間賃金／男性の平均年間賃金×100(%)
※( )内は対前年比較

事業会社別　男性の賃金に対する女性の賃金の割合 (%)

事業会社	全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
大丸松坂屋百貨店	61.1	72.2	77.5
博多大丸	76.3	78.1	76.7
パルコ	79.2	77.7	86.4
パルコスペースシステムズ	68.2	79.8	72.2
J. フロント建装	75.5	74.2	81.9
JFRカード株式会社	65.3	68	188.8
大丸興業	76.7	77.6	75.9
J. フロントONEパートナー	62.0	85.8	63.3

▶人財の確保と定着

当社が将来にわたって持続的に成長するためには、人財の確保・拡充が欠かせません。これに向け、新卒・若手人財や高い専門性を持つ人財の積極的な採用を進めるとともに、職場環境整備やオンボーディングの強化等にも取り組み、人財の定着支援を行います。

新卒採用者(連結)

	2023年度	2024年度	2025年度
新卒採用者数(人)	92	102	99
うち女性比率(%)	63.0	61.8	61.6

社員の離職率(連結) (%)

	2023年度	2024年度	2025年度
離職率	5.4	4.6	3.9

※年度内の退職社員数／期初社員数(退職事由が定年・転籍・役員就任の者は退職社員数から除く)

▶従業員エンゲージメント

当社は、2023年度からエンゲージメント調査を実施し、従業員の仕事へのモチベーションや会社へのエンゲージメントについて、グループ全体の状況を把握しています。調査結果は、従業員一人ひとりの能力発揮と活躍に活用していきます。

従業員エンゲージメント(連結) (%)

	2023年度	2024年度	2025年度
従業員満足度	67.7	68.9	68.3
勤務推奨度	57.7	59.9	62.0

※目標　2026年 従業員満足度 70%、勤務推奨度 60%
※2025年度より新サーベイを導入にともない、従業員満足度は 新サーベイの質問項目「満足度(仕事から得る達成感)」で測定

▶人財育成・研修

当社は、人財マネジメントポリシーを軸に、従業員一人ひとりの力を最大化するための育成・研修に取り組んでいます。

研修実績(連結)

社員一人あたりの平均研修費用	58,813円 (対前年16.0%減)
社員一人あたりの平均研修時間	8.26時間 (対前年17.5%減)

研修実施状況(連結) (人)

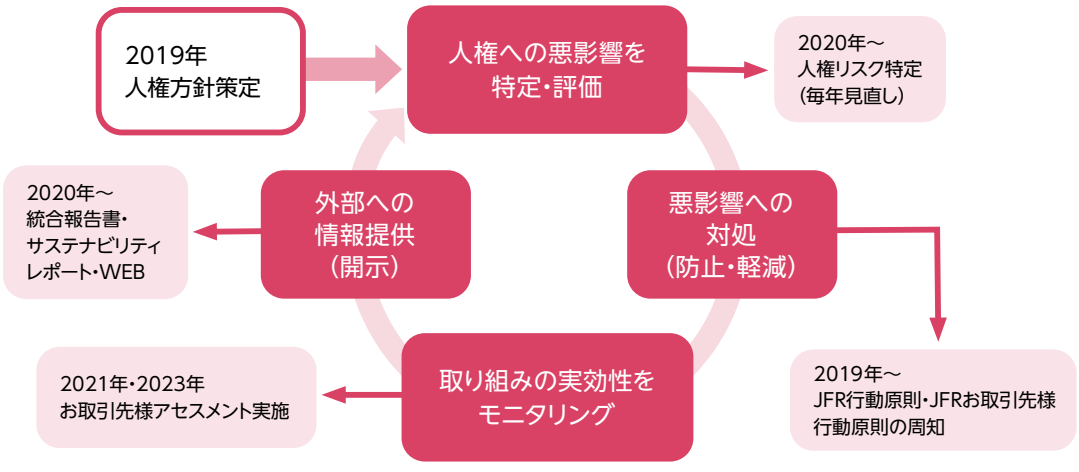
主な研修	受講者数
新入社員研修	98
JFR大卒新入社員3年育成スクール	724
キャリア開発研修	2,294
管理職研修	220
新任管理職研修	428
JFRグループ公募型研修	107
JFRカレッジ	1,142

2025年度データレビュー

▶人権デューデリジェンス

当社は、サプライチェーン上で発生する強制労働や差別など人権課題への関心が高まる中、国連が定めた「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、あらゆる事業活動の土台に人権尊重を据え、人権デューデリジェンスに継続的に取り組むことで、お取引先様と共に人権を尊重した事業活動の実現を目指しています。

人権デューデリジェンスの全体像



JFRグループにおける重要な人権リスク及び主な防止・軽減策

	取引先	自社グループ	顧客
ステークホルダー	仕入先企業、出店企業、協力企業、ビジネスパートナー企業の従業員 ※2次以降の取引先含む	JFRグループの従業員・店舗で働くお取引先派遣者・アルバイト	お客様、地域住民
内容	製造、卸売、サービスの提供、施工	商業施設、店舗運営(改装・宣伝・施設管理・販促等)、販売(EC含む)、企画、施工	商品サービスの使用
重要な人権リスク	●強制労働 ●児童労働 ●外国人の労働条件 ●長時間労働 ●低賃金 ●救済にアクセスする権利 ●差別(ジェンダー、LGBTQ等) ●ハラスメント ●労働安全衛生	●ハラスメント ●長時間労働 ●差別(ジェンダー、LGBTQ等)	●顧客のプライバシー侵害(個人情報と肖像権) ●広告等を通じた差別的表現 ●製品の安全および施設における身体の安全
防止・軽減策	▶JFRお取引先様行動原則の周知 ▶人権デューデリジェンスの実施 ・アセスメント 2021年、2023年 ・説明会 2019年、2022年、2025年 ・セミナー 2024年 ▶お取引先様との対話・改善要請 ・アセスメント結果に基づく対話、個別事案	▶JFR行動原則の周知 ▶人権教育の実施 (ハラスメント研修、eラーニング等) ▶ホットライン、ハラスメント相談窓口の設置 ▶ハラスメントアンケートの実施 ▶カスタマーハラスメント対応方針の策定ならびに対応ガイドの活用 ▶長時間労働防止に向けた施策、長時間労働者の把握、管理職研修の実施 有給休暇取得促進、残業削減策実施	▶お客様相談室の設置 ▶販売商品の品質検査 (消費科学研究所) ▶個人情報の保護 ▶安心・安全でレジリエントな店づくり ▶バリアフリーな店づくりの推進

2025年度 人権尊重に関する取り組み

内容	実績
環境と人権に関するお取引先様説明会	233社参加
ハラスメント研修	1273名
グループ全従業員対象にビジネスと人権に関するeラーニング	90.0%(受講率)

▶ステークホルダーエンゲージメントの推進

●お取引先様説明会

2025年11月、大丸松坂屋百貨店の主要お取引先様を対象に当社グループの価値共創の考え方や具体的な共創事例、環境・人権の取り組みについて説明を行いました。また、お取引先様からもご意見をいただきました。

2025年度　参加企業・参加者数: 233社、336名

●サステナビリティに関する意識調査(お客様・従業員)

お客様自身の環境問題に対する意識や大丸・松坂屋・パルコの店舗を展開する地域への貢献度などについて、2024年度からアンケートを実施しています。

2025年度　回答数: 8,505名

https://www.j-front-retailing.com/_data_json/news/_upload/20250916sustainability.pdf

また、グループ全従業員に対しても、サステナビリティに関する意識・理解および行動を確認するためのアンケートを毎年実施しています。

●従業員との対話

従業員のエンゲージメントを高めるため、当社社長および事業会社社長が従業員と直接対話をする「キャッチボールミーティング」を2021年度から実施しています。

2025年度　回数・参加者数: 全8回、のべ1974名

●投資家との対話

適時開示や当社ウェブサイト等による情報発信にあわせ、決算説明会・個人投資家説明会・海外機関投資家ミーティング等の実施や、株主・投資家からの日々の問い合わせに対する回答等を通じて、コミュニケーションの充実に努めています。

2025年度　回数: 個人投資家説明会3回、国内外機関投資家ミーティング275回

▶第三者保証

以下の社会データは、信頼性を確保するため、LRQAリミテッドによる独立した第三者保証を取得しています。

- ●女性管理職比率(%)
- ●障がい者雇用率(%)
- ●育児休職取得者数(人)
- ●女性育児休職取得後復帰率(%)
- ●男性育児休職取得率(%)
- ●業務上死亡者数(人)
- ●休業災害度数率

ガバナンス

JFRグループコンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）

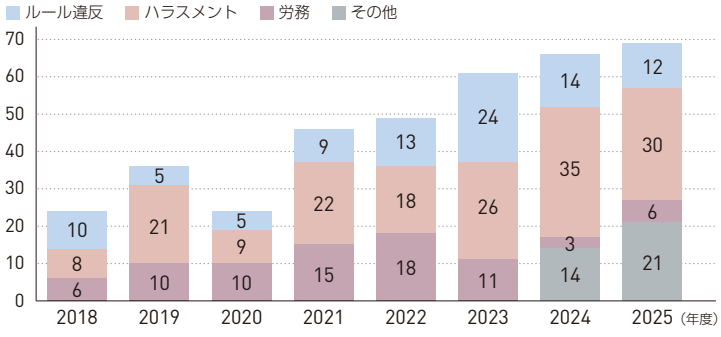
当社では、全役員・従業員および当社で勤務する全ての者（アルバイト・お取引先派遣者を含む）が、当社内における人権侵害や腐敗行為を含むコンプライアンス上の問題についてコンプライアンス委員会に直接通知し是正を求めることを可能とする内部通報制度を設置しています。通報窓口は、社内のほか、社外（顧問弁護士）にも置いています。この内部通報制度は、公益通報者保護法に則り、通報者の秘密保護のほか、通報者に対する不利益取り扱いの禁止について、当社の社内規程で厳格に規定しています。

2025年度　内部通報窓口の利用状況

内訳	件数
ルール違反	12
ハラスメント	30
労働	6
その他	21
合計	69

※2024年度：66件

利用件数推移



情報セキュリティ

当社は、近年のIT環境におけるクラウドサービスの利用拡大や生成AIサービスの発展などによる業務上でのIT活用の変化に伴う情報セキュリティリスクの増大や、サイバー攻撃の高度化・複雑化によるリスクの高まりを受け、これらの情報セキュリティリスクに対応するため、情報資産を適切に管理し、安全に運営するためのさまざまな取り組みを実施しています。

組織的対策	・情報セキュリティ規程類の整備 ・認証管理の強化を目的としたポリシー、ルール整備を行いガバナンス面の強化 ・セキュリティ事故の発生リスク抑止とインシデント発生時の迅速な対応を可能とするための「JFR-CSIRT（J. FRONT RETAILING Computer Security Incident Response Team）」体制強化 ・生成AI技術活用での生成AIエージェント拡大などの利用促進と、それに伴う利用上のリスクを整理し配慮事項や注意点を定めた利用要領の改定
人的対策	・役員を含む全従業員を対象にした情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練などの予防対策の実施 ・サイバー攻撃による被害拡大・防止対策としてインシデント対応訓練の実施 ・継続した啓発活動の実践での従業員のセキュリティ意識と対応力の向上
技術的対策	・情報資産管理ツールを刷新し端末管理を強化 ・脆弱性対策としてシステムの定期的な診断やアップデートの実施などの予防対策の実施 ・被害拡大・防止対策としてバックアップや復旧対策の強化

2025年度　情報セキュリティデータ侵害※	0件

※機密情報の漏洩と個人情報の漏洩

データ集

環境

環境方針	「JFRグループエコビジョン」 https://www.j-front-retailing.com/sustainability/way_to_think.html#sustainability_contents_waytothink_04
	「JFR行動原則」 https://www.j-front-retailing.com/sustainability/way_to_think.html#sustainability_contents_waytothink_13
気候変動方針	同上
原材料方針	同上
廃棄物方針	同上
生物多様性方針	同上
水方針	「JFR行動原則」 https://www.j-front-retailing.com/sustainability/way_to_think.html#sustainability_contents_waytothink_13
化学物質方針	同上

GHG※1・エネルギー

			範囲	単位	2017年(基準年度)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
Scope1温室効果ガス(GHG) ★		CO_2 排出量	連結	t-CO_2	14,548	12,368	11,958	11,459	11,551	10,736
		HFC(代替フロン)排出量	連結	t-CO_2	1,504	1,636	1,756	2,562	2,879	2,899
		SF_6(六フッ化硫黄)排出量	連結	t-CO_2	0	0	0	0	0	0
		Scope1　排出量	連結	t-CO_2	16,052	14,004	13,714	14,021	14,430	13,635
Scope2温室効果ガス(GHG) ★		CO_2 排出量(マーケット基準)	連結	t-CO_2	178,102	108,808	96,071	68,736	52,695	45,606
		(ロケーション基準)	連結	t-CO_2	184,047	149,690	146,810	142,935	136,692	133,887
Scope1+2温室効果ガス(GHG)※2 ★		Scope1・2 排出量	連結	t-CO_2	194,154	122,812	109,785	82,757	67,125	59,241
		SBT基準年2017年度比	連結	%	-	▲ 36.7	▲ 43.5	▲ 57.4	▲ 65.4	▲ 69.5
Scope3温室効果ガス(GHG) ★	カテゴリ1	調達した製品・サービス	連結	t-CO_2	2,701,018	2,186,380	2,596,485	2,678,726	1,958,949	1,934,925
	カテゴリ2	資本財	連結	t-CO_2	81,883	110,787	47,246	48,021	58,639	64,266
	カテゴリ3	Scope1・2を除くエネルギー	連結	t-CO_2	17,966	24,319	23,566	19,399	30,976	30,322
	カテゴリ4	輸送・配送(上流)	連結	t-CO_2	7,400	28,529	27,892	3,204	3,756	3,556
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	連結	t-CO_2	845	1,191	1,262	1,439	12,838	9,502
	カテゴリ6	従業員の出張	連結	t-CO_2	627	1,880	2,755	3,815	4,099	5,101
	カテゴリ7	従業員の通勤	連結	t-CO_2	1,158	1,442	1,644	1,736	1,825	2,169
	カテゴリ9	輸送・配送(下流)	連結	t-CO_2	21,086	16,330	15,862	38,196	6,336	8,604
	カテゴリ11	販売した製品の使用	連結	t-CO_2	-	1,864	1,209	59,221	14,841	16,111
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	連結	t-CO_2	68,423	9,974	12,499	15,564	140,487	142,304
	カテゴリ13	リース資産(下流)	連結	t-CO_2	26,914	37,796	31,249	29,115	14,305	13,632
		Scope3　排出量	連結	t-CO_2	2,927,320	2,420,492	2,761,669	2,898,436	2,247,051	2,230,492
		SBT基準年2017年度比	連結	%	-	▲ 17.3	▲ 5.7	▲ 1.0	▲ 23.2	▲ 23.8
Scope1+2+3温室効果ガス(GHG)※2 ★			連結	t-CO_2	3,121,474	2,543,304	2,871,454	2,981,193	2,314,176	2,289,733
Scope1・2温室効果ガス排出量原単位		連結売上高当たり	連結	t-CO_2/百万円	0.17	0.14	0.11	0.07	0.05	0.05
Scope1・2・3温室効果ガス排出量原単位		連結売上高あたり	連結	t-CO_2/百万円	2.74	2.94	2.88	2.59	1.82	1.77

データ集

GHG※1・エネルギー

		範囲	単位	2017年 (基準年度)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
エネルギー ★	電力	連結	MWh	333,514	305,752	305,287	297,828	294,269	286,965
	都市ガス	連結	MWh	70,353	64,632	63,516	61,488	66,599	61,681
	液化石油ガス(LPG)	連結	MWh	-	-	-	-	-	61
	軽油	連結	MWh	0	105	101	28	5	6
	A重油	連結	MWh	70	49	65	52	64	87
	灯油	連結	MWh	-	-	-	0.1	0.05	0.02
	ガソリン	連結	MWh	6,805	3,011	2,126	1,916	1,793	1,693
	天然ガス	連結	MWh	13	0	0	0	0	0
	蒸気・冷温水	連結	MWh	64,758	54,500	59,344	60,848	63,785	65,280
	合計	連結	MWh	475,513	428,049	430,439	422,160	426,515	415,773
	電力	連結	GJ	1,200,651	1,100,707	1,099,032	1,072,181	1,059,368	1,033,073
	都市ガス	連結	GJ	252,302	232,659	228,648	221,170	239,756	222,051
	液化石油ガス(LPG)	連結	GJ	-	-	-	-	-	221
	軽油	連結	GJ	0	379	365	100	18	23
	A重油	連結	GJ	253	175	234	187	231	313
	灯油	連結	GJ	-	-	-	0.4	0.2	0.07
	ガソリン	連結	GJ	24,497	10,840	7,653	6,899	6,455	6,093
	天然ガス	連結	GJ	45	0	0	0	0	0
	蒸気・冷温水	連結	GJ	233,130	196,201	213,639	219,053	229,625	235,009
	合計	連結	GJ	1,710,879	1,540,962	1,549,571	1,519,590	1,535,452	1,496,783
再生可能エネルギー ★	使用量(購入・生成)	連結	MWh	0	62,156	102,676	157,454	197,746	215,897
	電力使用量に占める再エネ比率	連結	%	0.0	20.3	33.6	52.9	67.2	75.2

水

		範囲	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
水 ★	水道水使用量	連結※4	㎥	1,407,531	1,719,788	1,796,295	1,880,316	1,904,299	1,884,414
	地下水使用量	連結※4	㎥	459,054	570,760	613,303	625,066	598,766	565,123
	中水使用量	連結※4	㎥	198,882	158,848	151,017	140,709	153,350	160,188
	合計使用量	連結※4	㎥	2,065,467	2,449,396	2,560,615	2,646,091	2,656,415	2,609,725
	排水量※3	連結※4	㎥	2,065,467	2,449,396	2,560,615	2,646,091	2,656,415	2,609,725

資源・廃棄物

		範囲	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
包装資材使用量※5	紙	大丸松坂屋百貨店	t	815	929	953	973	961	965
	段ボール	大丸松坂屋百貨店	t	147	99	147	147	79	81
	プラスチック容器	大丸松坂屋百貨店	t	113	101	100	101	99	101
	合計	大丸松坂屋百貨店	t	1,075	1,129	1,200	1,221	1,139	1,147
廃棄物※6 ★ (食品廃棄物を含む)	発生量	連結※4	t	21,694	26,637	29,855	29,814	48,201	37,643
	リサイクル量	連結※4	t	12,479	12,845	15,421	16,176	18,759	18,408
	最終処分量	連結※4	t	9,216	13,792	14,434	13,638	29,443	19,235
	リサイクル率	連結※4	%	57.5	48.2	51.7	54.3	38.9	48.9
食品廃棄物 ★	発生量	連結※7	t	2,886	4,394	4,753	4,943	4,587	4,309
	リサイクル量	連結※7	t	1,857	3,027	3,598	3,934	4,051	4,004
	最終処分量	連結※7	t	1,029	1,367	1,155	1,009	536	305
	リサイクル率	連結※7	%	64.3	68.9	75.7	79.6	88.3	92.9
特定有害廃棄物※8	排出量	連結	t	0	6	0.2	0	0.01	0
NOx	排出量	連結	t	2.7	3.3	3.2	2.9	3.9	3.5
SOx	排出量	連結	t	0	0	0	0	0	0
VOC	排出量	連結	t	0	0	0	0	0	0

★ 第三者保証取得：水・廃棄物は2020年度から、エネルギー・再生可能エネルギー・食品廃棄物は2021年度からLRQAリミテッドによる第三者保証を取得

※1 GHGプロトコルにおける組織境界:財務支配力基準
Scope1・2排出量(GHG)算定範囲:二酸化炭素(CO_2)、メタン(CH_4)、一酸化二窒素(N_2O)、HFCs(ハイドロフルオロカーボン類)、PFCs(パーフルオロカーボン類)、SF_6(六フッ化硫黄)、NF_3(三フッ化窒素)。ただし、JFRグループの事業プロセスでは、CO_2、HFCs及びSF_6が算定対象

※2 合計に使用するScope2排出量はマーケット基準で算定

※3 水排出量は、水使用量と同量

※4 2019年度までは大丸松坂屋百貨店

※5 包装紙、ショッピングバッグ、紙製袋、食品ポリ袋などの重量

※6 廃棄物:一般廃棄物、産業廃棄物、食品廃棄物

※7 2020年度までは大丸松坂屋百貨店

※8 ①廃PCB等 ②PCB汚染物 ③PCB処理物 ④廃水銀等 ⑤廃水銀等処理物 ⑥指定下水汚泥 ⑦廃石綿 ⑧基準値を超える燃え殻、汚泥、鉱さい、ばいじん、廃酸、廃アルカリ 等

社会

社会方針	「JFRグループソーシャルビジョン」 https://www.j-front-retailing.com/sustainability/way_to_think.html#sustainability_contents_waytothink_06
	「JFR行動原則」 https://www.j-front-retailing.com/sustainability/way_to_think.html#sustainability_contents_waytothink_13
人権方針	「人権方針」 https://www.j-front-retailing.com/sustainability/pdf/diversity04/Human_rights_policy.pdf
児童労働防止方針	「人権方針」に含む https://www.j-front-retailing.com/sustainability/pdf/diversity04/Human_rights_policy.pdf
強制労働防止方針	同上
過重労働防止方針	同上
非差別方針	同上
結社の自由方針	同上
団体交渉権方針	同上
責任あるマーケティング方針	「JFR行動原則」 https://www.j-front-retailing.com/sustainability/way_to_think.html#sustainability_contents_waytothink_13
個人情報保護方針	プライバシーポリシー https://www.j-front-retailing.com/privacy.html
	名刺情報およびお取引先様情報（ご担当者の個人情報）の取扱い https://www.j-front-retailing.com/businesspartnerinfo.html
	社員等の個人情報の取扱い https://www.j-front-retailing.com/employee.html

データ集

	範囲	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
従業員数	連結	人	9635	8,148	7,258	7,369	7,302	7,428
社員	連結	人	6,528	5,589	5,115	5,277	5,343	5,584
専任社員	連結	人	1,688	1,444	1,195	1,170	1,131	1,062
有期社員	連結	人	1,419	1,115	948	922	828	782
女性社員比率	連結	%	56.3	55.6	52.9	53.5	53.8	54.0
女性管理職比率*1 ★	連結	%	19.9	21.3	22.2	22.5	26.2	27.7
新卒採用者数	連結	人	94	68	107	92	102	99
男	連結	人	41	33	38	34	39	38
女	連結	人	53	35	69	58	63	61
新卒採用女性比率	連結	%	56.4	51.5	64.5	63.0	61.8	61.6
障がい者雇用率 ★	連結*2	%	2.21	2.66	2.93	2.89	3.09	3.01
外国人従業員数	連結	人	40	42	50	50	27	57
外国人従業員比率	連結	%	0.4	0.5	0.7	0.7	0.4	0.8
社員離職率*3	連結	%	1.9	10.5	5.3	5.4	4.6	3.9
育児・介護離職率	連結	%	1.1	1.4	1.8	2.0	2.3	1.5
非自発的離職率	連結	%	0	0	0	0	0	0
育児休職取得者数 ★	連結*4	人	139	88	75	81	86	98
女性育児休職取得後復帰率 ★	連結*5	%	94.4	95.3	93.4	94.0	92.5	93.4
男性育児休職取得率 ★	連結	%	18.8	43.6	68.0	87.5	132.5	95.5
介護休職取得人数	連結*5	人	2	12	8	10	17	10
介護休暇取得人数	連結*5	人	30	23	58	80	88	128
男女の賃金差異*6 (全労働者)	連結*9	%	—	—	59.8	65.3	66.5	65.1
(正規雇用労働者)*7	連結*9	%	—	—	71.3	74.4	75.0	74.0
(非正規雇用労働者)*8	連結*9	%	—	—	70.9	72.7	75.5	69.2
従業員エンゲージメント(従業員満足度)*10	連結	%	—	—	—	67.7	68.9	68.3
(勤務推奨度)	連結	%	—	—	—	57.7	59.9	62.0
育児休業取得者数	大丸松坂屋百貨店	人	139	135	36	36	41	57
育児短縮勤務取得人数	大丸松坂屋百貨店	人	209	304	298	276	255	246
育児休職取得後復帰率	大丸松坂屋百貨店	%	94.4	93.0	93.0	95.0	92.7	95.6
介護短時間勤務者人数	大丸松坂屋百貨店	人	0	1	4	18	24	25
地域別最低賃金の従業員の割合*11	大丸松坂屋百貨店	%	0	0	0	0	0	0
健康診断受診率	大丸松坂屋百貨店	%	100	99.8	100.0	100	100	100
ストレスチェック回答率	大丸松坂屋百貨店	%	97.4	97.13	96.30	97.2	95.2	95.7
労働災害発生件数(業務災害)	連結*12	件	81	51	40	50	8	50
労働災害発生件数(通勤災害)	連結*12	件	38	31	31	30	17	46
休業災害度数率(従業員) ★	連結*13	—	1.74	1.85	0.88	0.79	0.55	1.87
労働災害による死亡者数(従業員) ★	連結	人	0	0	0	0	0	0
労働災害による死亡者数(請負業者)	連結	人	0	0	0	0	0	0
OHSAS1800/ISO45001認証取得割合(事業所ベースで算出)	連結	%	0	0	0	0	0	0
ハラスメント相談件数	連結	件	40	37	47	41	49	61
JFRグループコンプライアンス・ホットライン利用件数	連結	件	24	46	49	61	66	69
コミュニティ寄付金額	連結	百万円	62	75	87	36	57	63

★ LRQAリミテッドによる第三者保証取得(社会データは2021年度から取得 ※休業災害度数率は2024年度から取得)
*1 課長相当職以上。
*2 各年6月時点、関係会社の特例範囲
*3 年度内の退職社員数／期初社員数。退職事由が定年・転籍・役員就任の者は退職社員数から除く。
*4 2020年度までは大丸松坂屋百貨店(出産年度以降も継続して育児休職を取得している人数)、2021年度以降は連結(出産年度に育児休職を開始した人数)
*5 2020年度までは大丸松坂屋百貨店
*6 男女の賃金差異=女性の平均年間賃金／男性の平均年間賃金×100%(通勤手当を除く)
*7 社員(社外への出向者を含む)
*8 専任社員、パートナー、嘱託、定年再雇用嘱託
*9 2022年度は大丸松坂屋百貨店
*10 2025年度より新サーベイの質問項目「満足度(仕事から得る達成感)」で測定
*11 地域給与テーブルを採用しているグレード1・2の専任社員
*12 2018年度までは大丸松坂屋百貨店
*13 休業災害度数率:総実労働100万時間あたりの労働災害による死傷者数から算出された災害発生の頻度

ガバナンス

ガバナンス方針書	「コーポレートガバナンス方針書」 https://www.j-front-retailing.com/company/pdf/20250529_CG_Guidelines_J.pdf
腐敗防止方針	「JFR行動原則」 https://www.j-front-retailing.com/sustainability/way_to_think.html#sustainability_contents_waytothink_13

	単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
取締役数	人	12	10	11	10	10	10
男性	人	9	7	8	7	7	6
女性	人	3	3	3	3	3	4
独立社外取締役数	人	6	6	7	6	7	6
男性	人	4	4	5	4	5	2
女性	人	2	2	2	2	2	4
独立社外取締役比率	%	50	60	63.6	60.0	70.0	60.0
取締役兼務執行役員数	人	4	2	2	2	1	2
取締役兼務執行役員数比率	%	33.3	20.0	18.2	20.0	10.0	20.0
女性取締役比率	%	25.0	30.0	27.3	30.0	30.0	40.0
取締役会開催回数	回	15	15	15	15	14	—
取締役会出席率	%	100	100	98.8	100	100	—
取締役会1回当たりの平均所要時間	—	2時間24分	2時間12分	2時間28分	2時間12分	2時間10分	—
指名委員会開催回数	回	16	13	15	14	11	—
指名委員会出席率	%	100	100	100	100	100	—
指名委員会1回当たりの平均所要時間	—	1時間10分	1時間46分	1時間23分	1時間7分	1時間8分	—
監査委員会開催回数	回	20	22	24	24	24	—
監査委員会出席率	%	100	100	97.3	100	99.1	—
監査委員会1回当たりの平均所要時間	—	1時間25分	1時間23分	1時間18分	1時間5分	1時間30分	—
報酬委員会開催回数	回	11	12	13	10	8	—
報酬委員会出席率	%	100	100	100	100	100	—
報酬委員会1回当たりの平均所要時間	—	39分	45分	55分	43分	1時間	—
政策保有株式数*1	銘柄	21	16	11	10	10	—
政治献金費用(連結)	百万円	0.04	0.17	0.17	0.06	0.03	—
腐敗に関する罰金(連結)	百万円	0	0	0	0	0	—
腐敗防止違反による懲罰・解雇(連結)	人	0	0	0	0	0	—
環境関連法規制違反件数(連結)	件	0	0	0	0	0	—
水に関する違反件数(連結)	件	0	0	0	0	0	—
環境関連の罰金・違約金(連結)	百万円	0	0	0	0	0	—
コンプライアンス・ホットライン利用件数(連結)	件	46	49	61	66	69	—
情報セキュリティ データ侵害の件数(連結)*2	件	0	1	0	0	0	—

*1 みなし保有を除く上場株式の数(保有銘柄数)
*2 機密情報の漏洩と個人情報の漏洩

関連リンク集

環境

2050年ネットゼロを目指して
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/low-carbon/low-carbon02.html

環境マネジメント体制
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/low-carbon/low-carbon05.html

お取引先様との協働によるScope3温室効果ガス排出量削減
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/supply-chain/supply-chain05.html

TCFD提言に沿った情報開示（気候変動）
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/low-carbon/low-carbon06.html

TNFD提言に沿った情報開示（生物多様性保全）
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/low-carbon/low-carbon07.html

資源循環
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/supply-chain/supply-chain06.html

社会

人財戦略
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/diversity/diversity06.html

女性活躍推進
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/diversity/diversity01.html

ワーク・ライフ・インテグレーション
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/work-life/work-life01.html

従業員のキャリア形成の支援
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/work-life/work-life03.html

人権
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/diversity/diversity04.html

障がい者雇用
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/diversity/diversity02.html

LGBTの取り組み
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/diversity/diversity05.html

健康経営
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/work-life/work-life02.html

持続可能なサプライチェーンの構築
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/supply-chain/supply-chain03.html

お客様の安全・安心への貢献
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/community/community03.html

地域の魅力を活かした街づくり
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/community/community01.html

ガバナンス

コーポレートガバナンス体制
https://www.j-front-retailing.com/company/governance/governance01.html

取締役会
https://www.j-front-retailing.com/company/governance/governance02.html

指名委員会・監査委員会・報酬委員会
https://www.j-front-retailing.com/company/governance/governance03.html

関連リンク集

指名・選任・後継者計画
https://www.j-front-retailing.com/company/governance/governance04.html

役員報酬制度
https://www.j-front-retailing.com/company/governance/governance05.html

取締役会実効性評価
https://www.j-front-retailing.com/company/governance/governance06.html

資本政策の基本方針・株主還元方針・政策保有株式
https://www.j-front-retailing.com/company/governance/governance07.html

JFR税務方針
https://www.j-front-retailing.com/company/governance/governance08.html

リスクマネジメント
https://www.j-front-retailing.com/company/management.html

情報セキュリティへの取り組み
https://www.j-front-retailing.com/company/management.html#sustainability_contents_information_security

コンプライアンス
https://www.j-front-retailing.com/company/compliance.html

内部統制
https://www.j-front-retailing.com/company/internalcontrol.html

JFRグループのサステナビリティ

サステナビリティの考え方
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/way_to_think.html

マテリアリティ(重要課題)
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/materiality.html

サステナビリティ委員会
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/way_to_think.html#sustainability_contents_waytothink_09

社外からの評価
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/outside-evaluations.html

イニシアチブへの参加
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/top-commitment02.html

ガイドライン対照表(GRIスタンダード・SASB)
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/guidelines.html

JFRグループのレポート

有価証券報告書(第19期)
https://www.j-front-retailing.com/ir/library/pdf/statement/jfr19_r04_shihanki.pdf

統合報告書
https://www.j-front-retailing.com/ir/library/annual.html

TCFD・TNFDレポート
https://www.j-front-retailing.com/ir/library/sustainability.html

第三者保証

独立保証声明書

LRQA独立保証声明書

J.フロント リテイリング株式会社の 2025 年度環境・社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて J.フロント リテイリング株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、J.フロント リテイリング株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、統合報告書 2026、環境レポート 2026 等に記載される 2025 年度（2025 年 3 月 1 日～2026 年 2 月 28 日）の会社の環境・社会データ（以下、報告書という）について、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000（改訂版）と GHG 排出量については ISO14064-3: 2019 を用いて、独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結対象子会社における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価[1]

  環境データ [2] [3] [4]
  - エネルギー使用量(MWh) (GJ)
  - 再生可能エネルギー使用量(MWh)
  - スコープ 1 GHG 排出量 (トン CO_2e)[5]
  - スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準][6][ロケーション基準] (トン CO_2e)
  - スコープ 3 GHG 排出量 (カテゴリー1, 2, 3[7], 4, 5, 6, 7, 9, 11, 12 ,13) (トン CO_2e)[8]
  - 水使用量 (m^3) および排水量 (m^3)
  - 廃棄物発生量 (トン)、廃棄物リサイクル量 (トン) および廃棄物最終処分量 (トン)[9]
  - 食品廃棄物発生量 (トン)、食品廃棄物リサイクル量 (トン) および食品廃棄物最終処分量 (トン)

  社会データ[10]
  - 女性管理職比率（%）
  - 障がい者雇用率（%）[11]
  - 育児休職取得者数（人）
  - 女性育児休職取得後復帰率（%）
  - 男性育児休職取得率（%）
  - 業務上死亡者数（人）
  - 休業災害度数率

LRQA の保証業務は、会社のサプライヤー及び業務委託先、その他報告書で言及される第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

---

[1] 統合報告書 2026、環境レポート 2026 等において✓を付した環境・社会データについて限定的保証業務を行った。
[2] GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。
[3] 会社が管理権限を有するものについては算入する。子メーター等があってテナントによる使用分・排出分を把握できる場合はテナント分を控除する。そのようなテナントの把握ができない場合は控除しない。
[4] 海外サイトについては電力とガソリンを算定対象としている。
[5] フロンはフロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）（日本国）に準じて算定している。
[6] スコープ 2 のマーケット基準は、日本国内サイトはマーケット基準で算定し、海外サイトについてはロケーション基準で算定している。
[7] スコープ 3 カテゴリー3 の活動量はスコープ 1、2 の活動量として収集した値を用いている。
[8] スコープ 3 で使用された 1 次データの適用の妥当性は確認したが、当該検証は 1 次データそのものの検証とは独立しており、1 次データそのものの品質を保証するものではない。
[9] 廃棄物には食品廃棄物が含まれている。
[10] 女性管理職比率及び業務上死亡者数以外は日本国内のみを対象とし、各項目の対象者の定義は各項目が依拠する日本の法令及びガイドラインに従っている。役員は従業員に含まない。
[11] 「障害者の雇用の促進等に関する法律」（日本国）に従って行政報告（2025 年 6 月 1 日）した値。

第三者保証

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できる環境・社会データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準[12]、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000 （改訂版）と GHG については ISO14064-3: 2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2025 年度の環境・社会データに関する記録および情報の検証を行った。
- 大丸神戸店と広島 PARCO を訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において両店舗の設備及びモニタリングポイントの現場確認を実施した。

観察事項

効率的なデータ収集と管理に加え、合理的な算定とデータ精度向上を期待する。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 *“温室効果ガス－認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”*、ISO17021-1 *“適合性評価－マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項- 第1部：要求事項”* に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。
LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。
全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。
LRQAが会社に対して提供する業務は本業務のみであり、そのためLRQAの独立性や公平性を損なうことはない。

署名　　2026 年 6 月 24 日

柴田 美典
LRQA 主任検証人
LRQA リミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1　クイーンズタワーA 10F
LRQA reference: YKA00000726

清水 佐衣子
LRQA テクニカルレビュアー

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.
The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.
This Assurance Statement is only valid when published with the report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.
Copyright © LRQA, 2026.

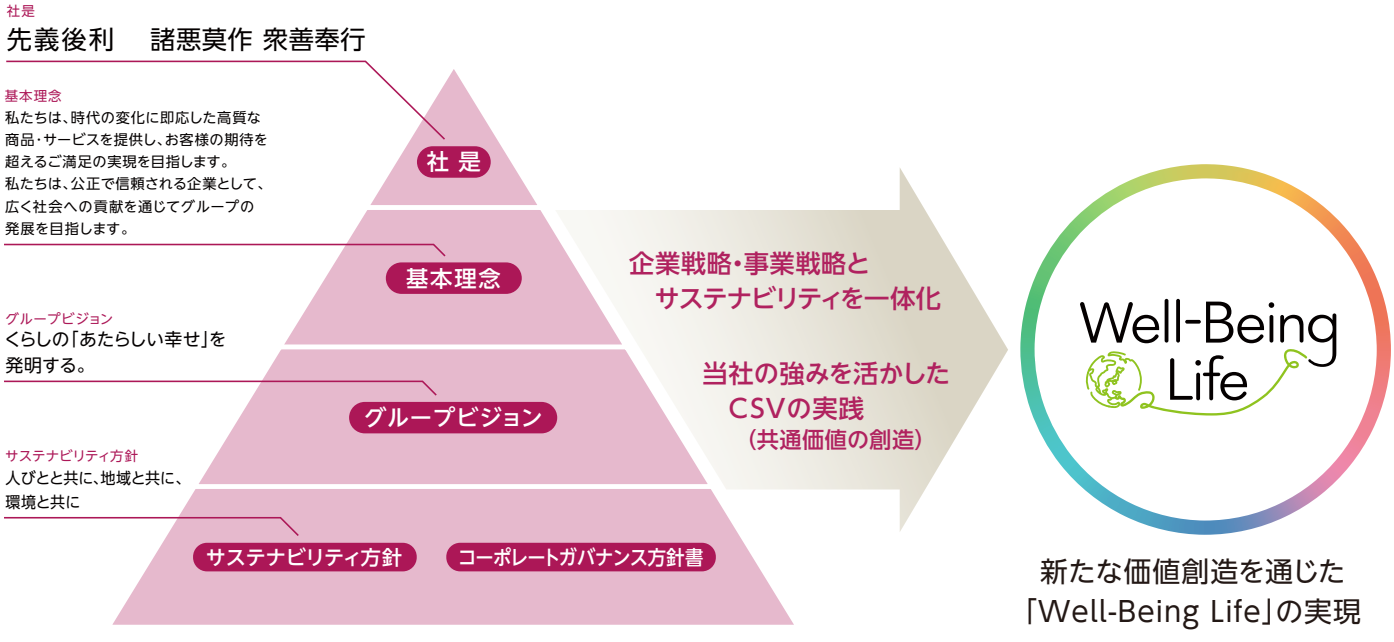
[12] *限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。*

JFRグループが目指すサステナビリティ経営

当社グループの主要事業会社である大丸松坂屋百貨店は300年、400年という歴史の中で数々の危機に遭遇してきました。そうした状況に直面するたびに、「先義後利」「諸悪莫作、衆善奉行」という社是に立ち返り、お客様や社会の変化を機敏に捉えながら事業活動を愚直に実践してきたことが、今日の当社グループの経営につながっています。社会との共存なくして企業の発展はありません。いま経営には、一層の長期視点により、社会に存在意義を放つ将来のあるべき企業像を描くことが不可欠となっています。地球温暖化、海洋汚染、生物多様性の喪失など地球環境問題の深刻化、サプライチェーン上の人権問題などの課題から目を背けて企業活動を行うことができないのは明らかです。そのような課題の解決に向けたサステナビリティの概念を企業戦略や事業戦略に組み込み、融合して推進することにより、将来の成長に向けた持続可能な経営の枠組みを獲得できるものと考えています。

このような考えのもと、当社グループは、持続可能な社会とくらしのあたらしい幸せの実現に向けて、環境や社会課題の解決と企業の成長を両立させるCSV（共通価値の創造）を実践することで、サステナビリティ経営を推進し、ステークホルダーの皆様の「Well-Being Life（心身ともに豊かなくらし）」に貢献していきます。

サステナビリティ経営の全体像



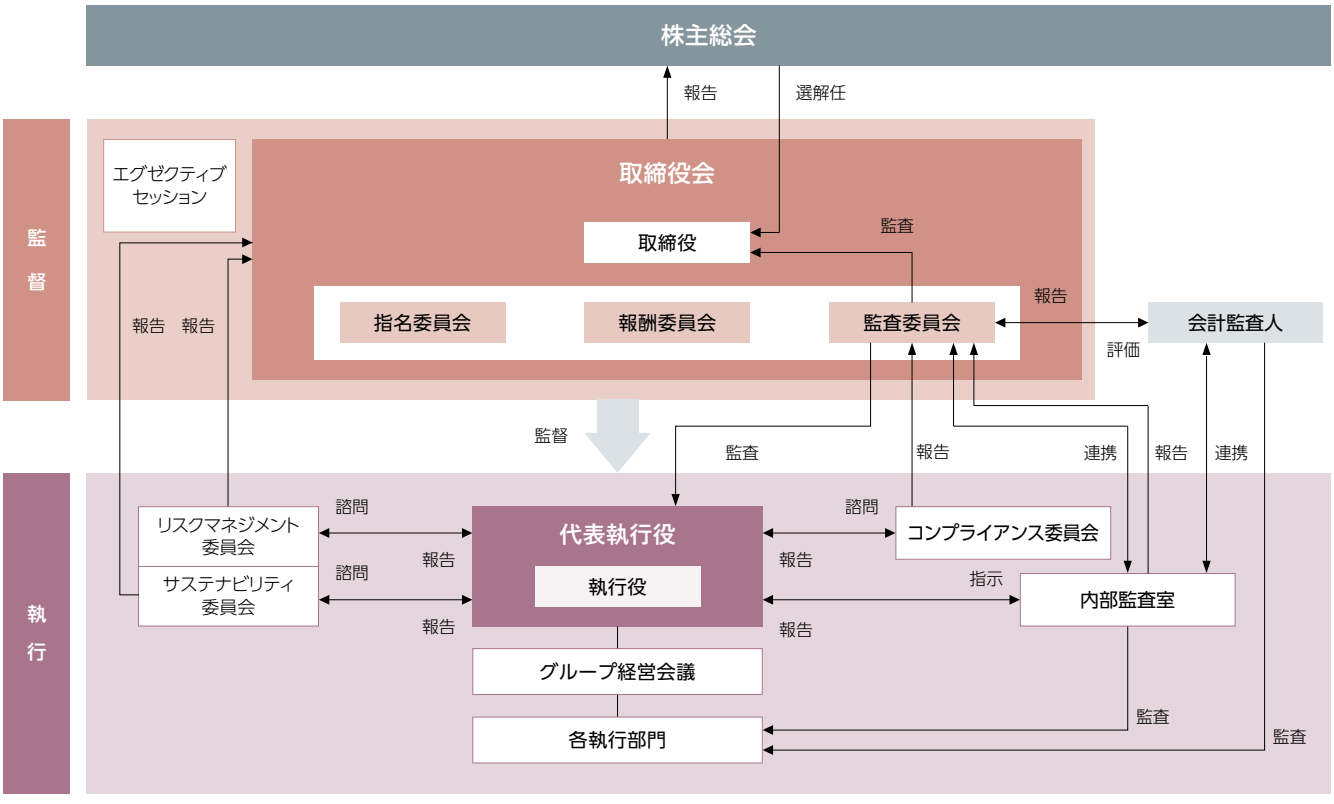
サステナビリティの考え方

サステナビリティに関するガバナンス

当社は、代表執行役社長の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置し、当社グループ事業の持続的成長に資する戦略や、環境・人権関連課題を含むサステナビリティに関する事項について議論するとともに、グループ全体の取り組みの進捗モニタリングを行っています。そのうえで、サステナビリティ経営をグループ全社で推進するうえで重要な事項については、業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議で審議・承認しています。

一方、取締役会は、グループ経営会議で審議・承認された内容及びサステナビリティ委員会で協議された内容の報告を受け、目標設定、対応方針、実行計画等について監督を行います。

JFR コーポレートガバナンスの体制図（指名委員会等設置会社）



サステナビリティ委員会の主な議題

2024年度 （2回）	・マテリアリティに関する従業員の自分ごと化 ・グループ全体のKPI進捗報告 ・外部講師講演「中長期的な企業価値向上と非財務活動の関係」
2025年度 （4回）	・今後の再生可能エネルギー調達のあり方 ・環境及び人権に係るリスクの更新 ・グループ全体のKPI進捗報告 ・外部講師講演「ネットゼロ移行計画に向けた再生可能エネルギーの導入」 「アンコンシャス・バイアス」

サステナビリティの考え方

取締役のスキルマトリックス

当社は、取締役候補者の選任にあたり、取締役に期待する専門性及び経験等についてスキルマトリックスで明確にしています。サステナビリティ経営の推進を踏まえ、当社ではスキル項目として「環境」「社会」「ガバナンス」「人財・組織開発」を特定し、サステナビリティへの取り組みを適切に監督できる取締役を選任しています。

※スキルマトリックスについては、以下をご参照ください。
https://www.j-front-retailing.com/company/governance/governance02.html#skillmatrix

非財務指標を取り入れた役員報酬制度

当社は、役員報酬制度における業績連動株式報酬を決定する非財務指標として、2021年度から「Scope1・2温室効果ガス排出量削減率」及び「女性管理職比率」を設定しています。これらは、中期経営計画のKPIとも連動しており、目標達成に向けた執行役の責任を明確化するとともに、サステナビリティ経営を実現・推進するためのインセンティブとして機能するようにしています。

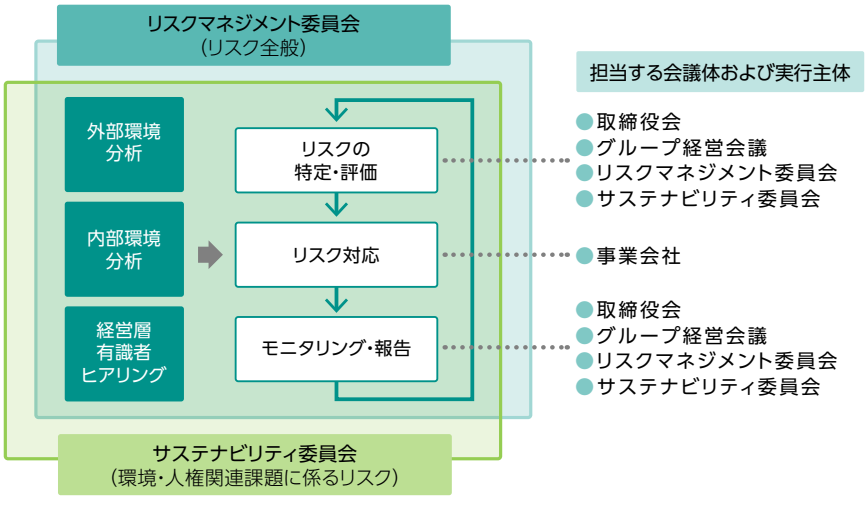
※役員報酬制度については、以下をご参照ください。
https://www.j-front-retailing.com/company/governance/governance05.html

▶リスク管理

当社は、リスクを「企業経営の目標達成に影響を与える不確実性であり、プラスとマイナスの両面がある」と定義しています。そして、リスクマネジメントを「リスクを全社的な視点で合理的かつ最適な方法で管理することにより企業価値を高める活動」と位置づけ、リスクのプラス面・マイナス面の双方に適切に対応することにより、企業の持続的な成長につなげています。

当社は、リスク管理が経営上極めて重要であるとの認識から、環境・人権関連課題を含むサステナビリティに係るリスク全般を全社統合的に管理するため、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は、「リスクの特定・評価」および「戦略に反映させるリスクの決定」等の重要事項を審議し、その内容は、サステナビリティ委員会に共有されます。

なお、リスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会での協議内容、グループ経営会議での承認事項については、それぞれ取締役会に適時報告されており、取締役会による監督体制の下、当社グループの戦略に反映し、対応しています。



サステナビリティの考え方

▶戦略

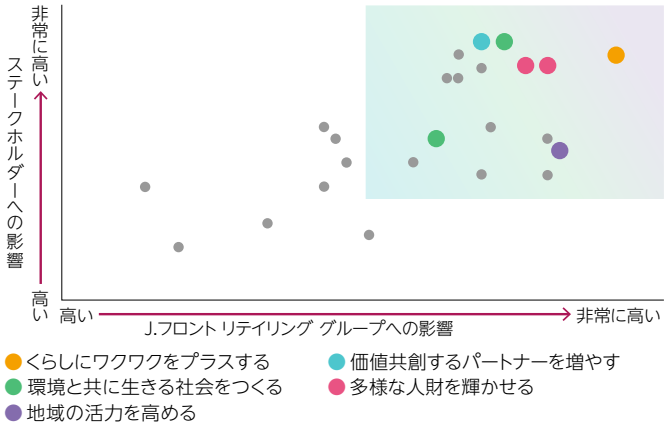
マテリアリティの特定

当社は、環境・社会課題と当社グループの事業活動の関連性を明確にするなかで、「企業と社会の持続的成長」及び「持続可能な社会」の実現に資するテーマをマテリアリティ(重要課題)として特定し、2018年以降、中期経営計画策定のタイミングで見直すこととしています。

2024年度からスタートした今中期経営計画の策定においては、マテリアリティへの取り組みを課題解決にとどまらず企業成長に結びつけていくため、事業戦略と融合させ推進することを前提に、JFRグループ重要リスクや経営環境を取り巻く社会の変化などを踏まえて見直しを行い、5つのテーマを特定しました。

当社は、マテリアリティへの取り組みを通じて、リテール事業を中心に3つの価値「感動共創」「地域共栄」「環境共生」を提供し続ける“価値共創リテーラーグループ”への変革を目指します。

マテリアリティマップ



マテリアリティの変遷

2018−2020	2021−2023	2024−2026
サステナビリティ経営の土台づくり	サステナビリティと戦略の一体化への挑戦 =CSVの実現に向けた種蒔き	サステナビリティと事業戦略の融合 =CSVの実現
	お客様の健康・安全・安心なくらしの実現	くらしにワクワクをプラスする
低炭素社会への貢献	脱炭素社会の実現 サーキュラー・エコノミーの推進	環境と共に生きる社会をつくる
地域社会との共生	地域社会との共生	地域の活力を高める
サプライチェーン全体のマネジメント	サプライチェーン全体のマネジメント	価値共創するパートナーを増やす
ダイバーシティの推進 ワーク・ライフ・バランスの実現	ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ワーク・ライフ・インテグレーションの実現	多様な人財を輝かせる
5項目特定 ●ステークホルダーへのアンケート(4,250名) ●経営者インタビュー ●経営会議、取締役会で以下を論議 ▸JFRグループ重要リスク ▸マテリアリティマップ作成	**2項目追加、3項目更新** ●経営会議、取締役会で以下を論議 ▸環境課題を取り巻く外部環境の変化 ▸新型コロナウイルス感染症の影響による人びとの意識や社会の変化 ▸JFRグループ重要リスク ▸社会変化を踏まえた取り組みの高度化 ●ステークホルダーとのコミュニケーション	**5つのテーマに再整理** ●2030年将来像実現に向けた再整理(感動共創・地域共栄・環境共生) ●経営会議、取締役会で以下を論議 ▸JFRグループ重要リスク ▸サステナビリティと事業戦略の融合 ▸従業員のアクション促進に向けた表現 ●ステークホルダーとのコミュニケーション

サステナビリティの考え方

マテリアリティのコミットメント

当社は、社会課題の解決は、多くの人と企業の共通テーマであり、競う「競争」ではなく、共に創る「共創」であってこそ、社会に対するインパクトを持つと考えています。これまでのマテリアリティへの取り組みは、自社の事業活動の中で出来ることが中心でしたが、今後は、事業戦略と融合させ、従業員と共にこれまで以上に多くのお客様やお取引先様などのステークホルダーを巻き込み、取り組みの輪を広げていきます。そうすることで、社会の持続性だけではなく、当社の事業機会の創出、企業としての持続的成長もあわせて獲得していけるものと考えています。

マテリアリティ	コミットメント	アウトプット	指標		2024年度実績	2025年度実績	2026年目標	2030年目標
くらしにワクワクをプラスする	価値観が多様化するなか、人びとの心を動かすモノやコト、これらとの新たな出会いの場や空間を提供し、生活者一人ひとりのWell-Beingと心豊かでワクワクする未来のくらしを提案する。	・質の高い商品やサービス ・心躍るコンテンツ	グループ顧客会員数(2023年度比)		15.7%増	32.5%増	25%増	※1
			顧客調査(ワクワク・感動度)		基礎調査実施	70.5%	–	75%
地域の活力を高める	当社の重点7エリアをはじめ各地域との結びつきを強化し、地域コミュニティ、行政、NPO等と共に、地域の活力を高め、持続可能な街づくりを行う。また、地域の魅力を発掘・発信することで、街に集う人びとにワクワクするあたらしい体験を提供する。	・街のにぎわい ・地域コミュニケーションの活性化	施設への入店客数(2023年度比)		5.4%増	8.8%増	10%増	※1
			顧客調査(地域への貢献度)		基礎調査実施	92.9%	–	80%
環境と共に生きる社会をつくる	2050年ネットゼロ目標達成に向けて、サプライチェーン全体の脱炭素化とサーキュラー・エコノミーの推進の両輪で取り組む。また、自社単独の取り組みにとどまらず、価値共創パートナーと共に、持続可能な社会づくりに誰もが貢献できる機会を提供し、働きかけを行う。	・温室効果ガス排出量削減 ・循環型ビジネス	温室効果ガス排出量削減(2017年度比)	Scope1・2	▲65.4%	▲69.5%	▲70%	▲73%
				Scope3	▲23.2%	▲23.8%	–	▲40%
			事業活動で使用する電力に占める再エネ比率		67.2%	75.2%	72%	75%
			食品リサイクル率		88.3%	92.9%	80%	85%
			新規開発物件の環境認証取得率		対象物件なし	対象物件なし	–	100%
			顧客調査(顧客の環境への取り組み度)		基礎調査実施	63.8%	–	55%
価値共創するパートナーを増やす	持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティに対する思いや考えを共有し、人権デューデリジェンスなどの社会的責任とともに、「感動共創」「地域共栄」「環境共生」の価値創出に向けたパートナー基盤をつくる。	・業種・業態を超えた幅広いパートナーシップ ・持続可能なサプライチェーン	ステークホルダー共創件数		351件	371件	400件以上	500件以上
			人権アセスメント結果		2023年度結果に伴う対話(112社) Webセミナー実施(63社参加)	取引先説明会実施(233社/336名参加)	35%(B評価以上)	45%(B評価以上)
多様な人財を輝かせる	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンやワーク・ライフ・インテグレーションをはじめ従業員一人ひとりが活躍できる環境や仕組みを整え、意志・意欲や能力を最大限に引き出し、人財と企業の持続的な成長を実現する。	・働きやすさと働きがい	従業員エンゲージメント	従業員満足度	68.9%	68.3%※2	70%	2026年度達成状況を踏まえ設定
				勤務推奨度	59.9%	62.0%	60%	
			女性管理職比率		26.2%	27.7%	31%	40%
			男女賃金格差	全労働者	66.5%	65.1%	差異縮小※3	2026年度達成状況を踏まえ設定
				正規雇用労働者	75.0%	74.0%		
				非正規雇用労働者	75.5%	69.2%		
			男性育児休職取得率		132.5%	95.5%	95%	

※1 マテリアリティの実現に向けて事業戦略とより関連を高められる指標・目標を検討します。
※2 2025年より新サーベイの導入にともない、従業員満足度は新サーベイの質問項目「満足度(仕事から得る達成感)」で測定
※3 2023年度男女賃金差異は次のとおりです。全労働者65.3%、正規雇用労働者74.4%、非正規雇用労働者72.7%

サステナビリティの歩み

		2018～2020 サステナビリティ経営の土台づくり	2021～2023 サステナビリティと戦略の一体化への挑戦 （CSVの実現に向けた種まき）	2024～2026 サステナビリティと事業戦略の融合 （CSVの実現）
マテリアリティ		● マテリアリティ特定（2018）	● マテリアリティ見直し（2021）	● マテリアリティ見直し（2024）
方針・体制		● サステナビリティ方針（2018） ● エコビジョン、ソーシャルビジョン（2018） ● JFR行動原則（2019） ● JFRお取引先様行動原則（2019）	● 行動原則、お取引先様行動原則改定（2021、2022）	● エコビジョン、ソーシャルビジョン改定（2024）
		● ESG推進部設置（2018） ● サステナビリティ委員会設置（2019）	● サステナビリティ推進部に改組（2021） ● 役員報酬に非財務指標を組み入れ（2021）	● 経営企画部からコーポレートコミュニケーション室へ組織移管（2026）
ステークホルダー	お客様			● サステナビリティに関するお客様アンケート（2024～）
	お取引先様	● お取引先様説明会（大丸松坂屋百貨店）（2019） ● お取引先様行動原則送付（2019）	● お取引先様説明会（大丸松坂屋百貨店）（2022） ● お取引先様アセスメント（2021、2023）	● お取引先様説明会（大丸松坂屋百貨店）（2025） ● お取引先様環境アンケート（2024～）
	投資家	● 投資家向けESG説明会（2018～2023）		● 投資家向けIRデー（2024～）
	従業員	● 社内ポータル・サステナビリティサイト（2019～） ● マネジメント層のサステナビリティ研修（2019～）	● サステナビリティ従業員意識調査（2021～） ● 従業員人権eラーニング（2023～） ● 従業員満足度調査（2021～）	● 社内メールマガジン（2025～）
開示		● TCFD有報開示（2020～） ● サステナビリティレポート（2019～2024）		● TNFD有報開示（2024～） ● TCFD・TNFDレポート（2024～） ● ESGデータブック（2025～）
サステナブルファイナンス		● ポジティブインパクトファイナンス締結（2019）	● サステナビリティボンド発行（150億）（2021）	● サステナビリティボンド発行（200億）（2025）
主な取り組み		● 店舗照明等のLED化（2018年以前から継続） ● 第三者保証取得（2019～） ● 店舗の再エネ切り替え（2019～） ● 社用車のEV化（2019～） ● 環境配慮型包装資材への切り替え（2019 ～） ● 65歳定年導入（JFRと一部事業会社）（2020～） ● 人権リスクの特定（2020～） ● 博多大丸 九州探検隊（2018～）	● ネットゼロ移行計画（2022） ● SBTネットゼロ認定（2022） ● ファッションサブスクリプション事業「アナザーアドレス」（2021～） ● 廃食用油の再資源化「Fry to Fly Project」（2023～） ● 同性パートナーシップ規則、性別移行休暇策定（2021） ● J.フロント リテイリング健康宣言（2021） ● パートナーシップ構築宣言（2021） ● 女性活躍推進プロジェクト（2022） ● Hab@熊本（2023～）	● リユース事業「株式会社JFR &KOMEHYO PARTNERS」（2025～） ● カスタマーハラスメント対応方針の策定（大丸松坂屋百貨店）（2024） ● 人権デューデリジェンスに関する外部有識者の第三者レビュー（2024） ● 地域の事業継承を支援するファンド「Pride Fund」（2024～） ● 大阪・心斎橋エリア「クオーツ心斎橋（2026～） ● 名古屋・栄エリア「HAERA（ハエラ）（2026～）

サステナビリティの外部評価

Dow Jones Best-in-Class (DJ BIC) Asia Pacific Index (DJBIC Asia /Pacific) 4年連続選定	MSCI日本株ESG セレクト・リーダーズ 選定 GPIF採用指数 MSCI ESG RATINGS AAA 2026 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数	MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)選定 GPIF採用指数 2026 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)	FTSE JPX Blossom Japan Index 選定 GPIF採用指数 FTSE JPX Blossom Japan Index
FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index 選定 GPIF採用指数 FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index	FTSE4 Good Index Series 選定 FTSE4Good	S&P/JPX CARBON EFFICIENT INDEX 選定 GPIF採用指数 S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数	Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT) 選定 GPIF採用指数 MORNINGSTAR GenDi J Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index TOP CONSTITUENT 2026
CDP2025 気候変動の調査 6年連続「A」認定 Climate CDP A List 2025	環境大臣「エコ・ファースト企業」に認定 ECO FIRST	第7回ESG ファイナンス・アワード・ジャパン「環境サステナブル企業」に選定 2026 ESG FINANCE AWARDS JAPAN	PRIDE指標 5年連続「ゴールド」受賞 work with Pride Gold 2025

※J.フロント リテイリング株式会社のMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名称の使用は、MSCIまたはその関係会社によるJ.フロント リテイリング株式会社の後援・宣伝・販売促進を目的としていません。
MSCIのサービスおよびデータはMSCIの独占的財産で、MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCI又は、その関係会社の商標又はサービスマークです。

評価機関	概要	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
MSCI	MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数						■	■	■
	MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)	■	■	■	■	■	■	■	■
FTSE	FTSE Blossom Japan Index						■	■	■
	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index					■	■	■	■
	FTSE 4Good Index Series						■	■	■
Sustainalytics	Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数						■	■	■
S&P Global	DJSI Asia / Pacific						■	■	■
	S&P/JPX CARBON EFFICIENT 指数	■	■	■	■	■	■	■	■
CDP(Climate)	Aリスト			■	■	■	■	■	■

Well-Being Life

くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。

J. FRONT RETAILING